

令和2年度
地方公会計財務書類の概要

神奈川県

目

次

1	地方公会計制度の概要	1
2	貸借対照表	1
	図1 資産・負債・純資産	2
	図2 資産の内訳	2
	図3 資産の推移	3
	図4 負債の推移	3
3	行政コスト及び純資産変動計算書	4
	図5 行政コストの推移	4
	図6 純資産の変動	5
4	資金収支計算書	5
	図7 資金収支の状況	6
5	財務書類の総括と相互関係	6

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1 地方公会計制度の概要

- ・ **民間企業の会計手法**の考え方を取り入れた公会計制度で（総務省による統一基準）、**平成29年度決算から公表開始**
- ・ **財務書類3表を作成**し、現行の現金主義会計を補完する

地方公会計財務書類

発生主義会計の考え方により、以下が分かる

- ① 県の保有する**資産・負債の総額(ストック)**
- ② 行政活動に要した**全てのコスト(フルコスト)**
現金支出を伴わないコストも含まれる

補完

従来からの歳入歳出決算

現金収支に基づく予算の適正・確実な執行

財務書類の対象会計

「一般会計等財務書類」を作成（本資料の単位）

（一般会計と、地方公営事業会計以外の特別会計の合算。国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外。）

1

2 貸借対照表

- ・ **資産・負債の総額**や、資産から負債を控除した**純資産(正味の財産)**といったストック情報から、年度末時点の財務状況を把握

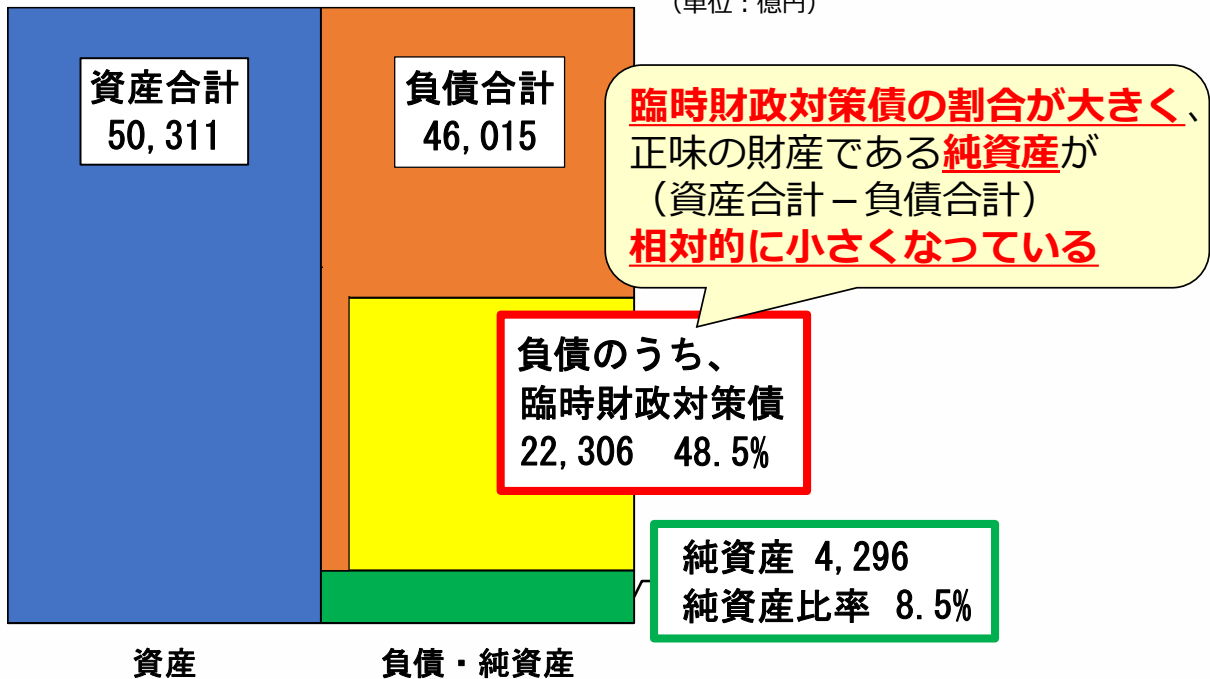
【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
固定資産	4,573,346	固定負債	4,164,343
有形固定資産	3,428,646	負債	3,831,352
建物	1,721,252	リース債務	10,401
構築物	1,242,919	その他固定負債	1,172
機械器具	1,307,900	流動負債	437,169
車両等	△ 670,638	1年内償還予定負債	387,407
船舶	121,077	負債	223,809
航空機	△ 94,423	臨時財政対策債	163,598
船舶	3,328	未払金	2,082
その他	△ 1,316	前受金	11
繰上償還債	351	前受収益	35,152
建設仮勘定	12,292	賞与等引当金	11,428
インフラ資産	1,691,676	その他	1,087
土地	340,786	リース債務	1,087
建物	43,738	その他流動負債	-
構築物	△ 23,823	負債合計	4,601,515
工作物	4,889,648		
工作物減価償却累計額	△ 3,695,173	純資産の部	
その他	136,269	固定資産等純増分	4,792,387
繰上償還債	51,108	剰余金(不足分)	△ 4,362,929
無形固定資産	△ 35,152		
ソフトウェア	2,745		
ソフトウェア	1,122		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 5,591		
その他	1,231		
その他無形固定資産	1,231		
その他減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産仮勘定	382		
投資その他の資産	1,141,757		
投資及び出資金	284,928		
有価証券	19,619		
出資金	173,408		
その他	71,903		
投資損失引当金	△ 79		
長期貸付債権	11,358		
貸付金	105,366		
基金	748,458		
減債基金	676,498		
その他	71,961		
その他	14,166		
徴収不能引当金	△ 1,728		
流動資産	457,722		
現金預金	226,711		
未収金	11,369		
短期貸付金	12,417		
基金	206,565		
財政調整基金	115,198		
減債基金	91,382		
繰上償還債	67		
その他	△ 71		
徴収不能引当金	△ 71		
資産合計	5,031,072	純資産合計	429,355
		負債及び純資産合計	5,061,031

Kanagawa Prefectural Government

2

図1 資産・負債・純資産(貸借対照表)

(単位：億円)



臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足額を補填するために発行する地方債で、償還費用は後年度の地方交付税で措置される
 純資産比率：資産合計に対する純資産（正味の財産）の割合。純資産÷資産総額

図2 資産の内訳(貸借対照表)

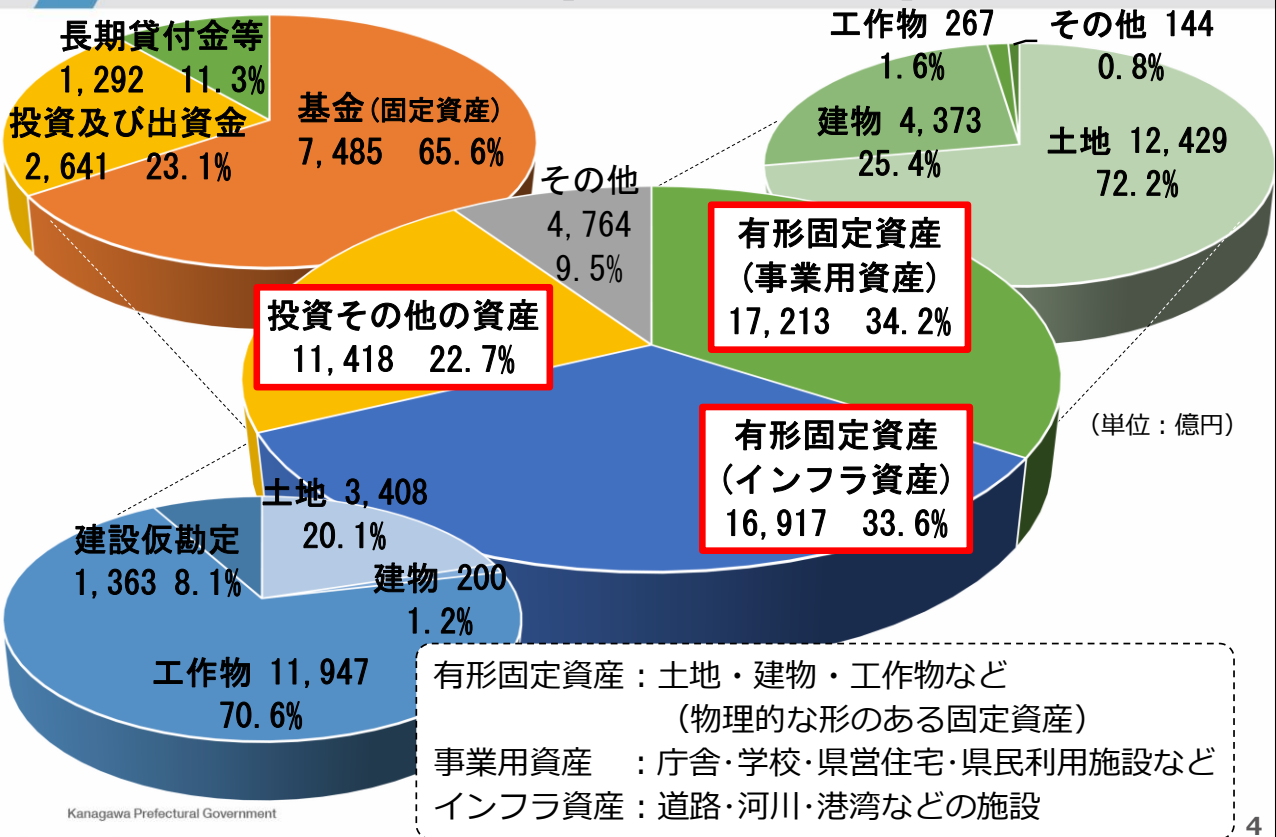
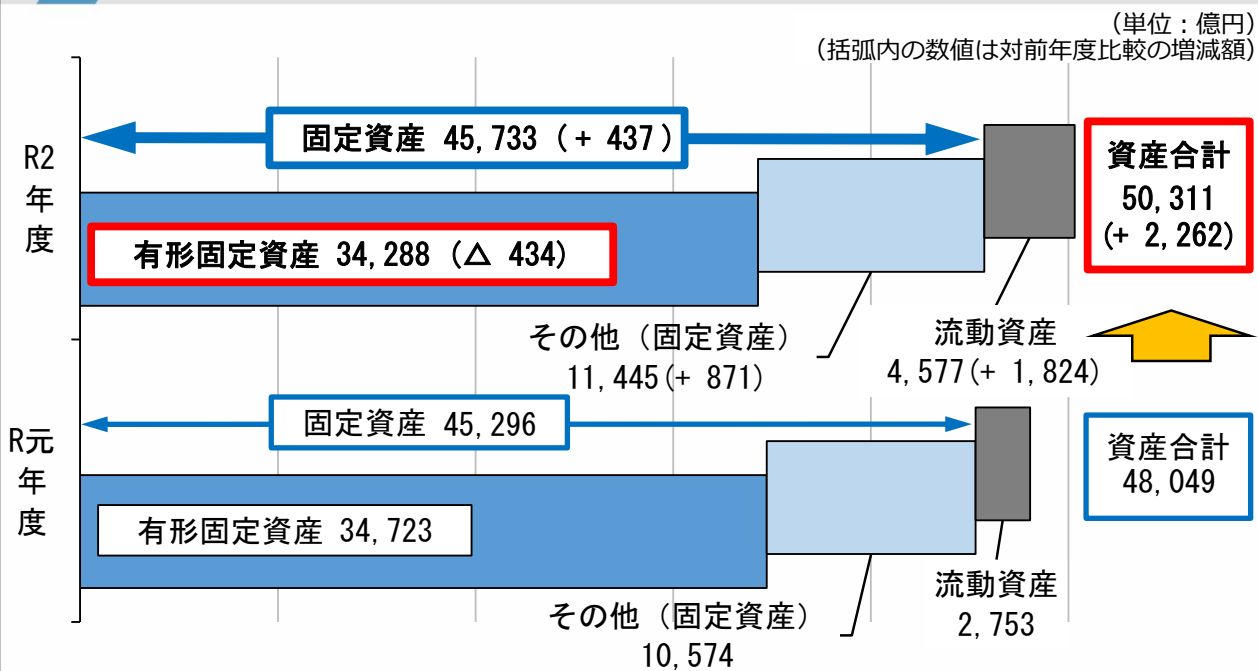


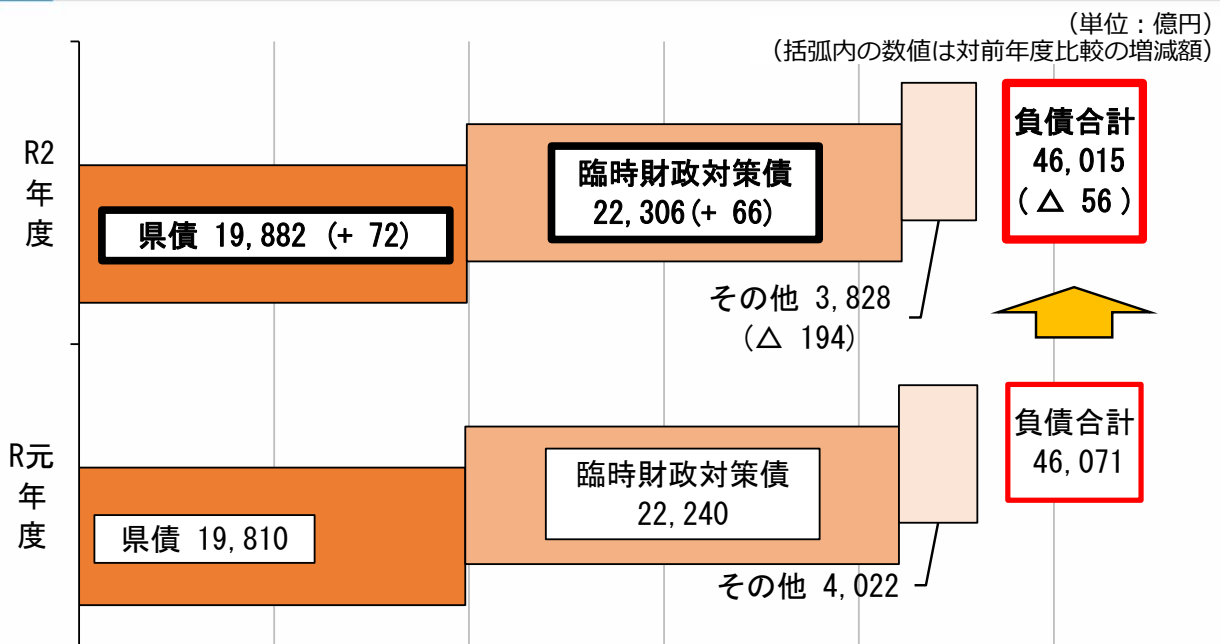
図3 資産の推移(貸借対照表)



- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の増により現金預金が増加したことなどにより、**流動資産・資産合計が増加**

5

図4 負債の推移(貸借対照表)



- ・減収補填債の増加などにより、**県債残高が増加**
- ・退職手当引当金の減少などにより、**県全体の負債合計は減少**

※地方公会計で計上される県債残高は実額残高であり、将来の返済に備えた満期一括償還に係る積立額は、県債残高から控除していない。

6

3 行政コスト及び純資産変動計算書

〈行政コスト計算書部分〉

- ・ 経年による**資産価値の減少**など、**現金支出を伴わないコスト**を含めた、一年間の行政活動に要した「**フルコスト**」を把握

〈純資産変動計算書部分〉

- ・ **コストが**税収等の**財源で賄**えているかを把握
- ・ **純資産**（正味の財産）の**増減内訳**を把握

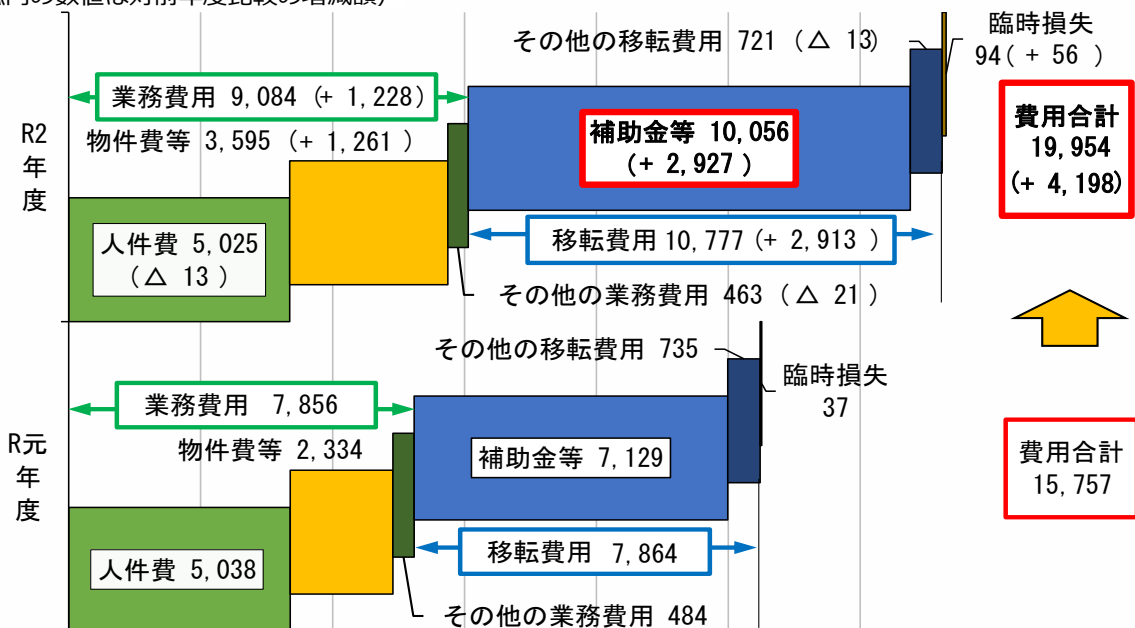
Kanagawa Prefectural Government

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用	1,966,045	税金等	2,148,290
業務費用	958,355	業務	1,454,290
人件費	502,500	地方債交付金	1,186,959
職員給与費	420,770	地方債交付金	4,958
賞与等引当金繰入額	35,153	地方交付税	120,996
退職手当引当金繰入額	26,224	その他税収	1,913
	354	国庫補助金	7,209
	540	国庫補助金(寄附金以外)	694
	540	国庫補助金	233,820
	339	固定資産の変動(内訳変動)	△ 34,050
	126	有形固定資産等の増加	△ 67,620
	97	有形固定資産等の減少	108,217
	97	貸付金・基金等の増加	△ 230,729
	312	貸付金・基金等の減少	△ 206,077
	79	資産評価差額	△ 4,011
	100	無償所得等	△ 8
	419	その他	△ 8
	690	本年純資産変動額	30,052
補助金等	1,005,564	前年度純資産	4,189,329
補助金	405,183	本年繰上り繰入金	4,189,329
補助金	357,695	本年繰下り繰入金	4,189,329
預交付金	242,681	本年繰上り繰入金	4,189,329
社会保険給付	22,063		
社会計への繰出金	48,930		
その他	1,133		
経常収益	81,806		
使用料及び手数料	39,979		
その他	41,827		
経常行政コスト	△ 1,904,231		
臨時損失	9,388		
災害復旧事業費	3,791		
資産売却損	341		
投資損失引当金繰入額	-		
損失繰戻等引当金繰入額	-		
その他	5,242		
臨時利益	834		
資産売却益	764		
その他	70		
経常コスト	△ 1,912,215		
税金等	1,454,290		
業務	1,186,959		
地方債交付金	4,958		
地方交付税	120,996		
その他税収	1,913		
国庫補助金	7,209		
国庫補助金(寄附金以外)	694		
国庫補助金	233,820		
固定資産の変動(内訳変動)	△ 34,050		
有形固定資産等の増加	△ 67,620		
有形固定資産等の減少	108,217		
貸付金・基金等の増加	△ 230,729		
貸付金・基金等の減少	△ 206,077		
資産評価差額	△ 4,011		
無償所得等	△ 8		
その他	△ 8		
本年純資産変動額	30,052		
前年度純資産	4,189,329		
本年繰上り繰入金	4,189,329		
本年繰下り繰入金	4,189,329		

図5 行政コストの推移(行政コスト及び純資産変動計算書のうち、行政コスト計算書部分)

(単位：億円)

(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う補助事業費が増加したことなどにより、**費用合計が増加**

図6 純資産の変動(行政コスト及び純資産変動計算書のうち、純資産変動計算書部分)

(単位：億円)



純資産の増減要因	①純行政コスト (行政コスト計算書の収益と費用の差額)	△19,128
	②財源(税込等・国等補助金)	21,486
	③本年度差額(①+②)	<u>+2,358</u>
	④その他変動要因	△40
	R2年度純資産変動額(③+④)	<u>+2,318</u>

・ **財源が純行政コストを上回り、本年度差額がプラス**
 ⇒ **行政コストが財源で賄えている**といえる
 ⇒ **純資産残高も増加**

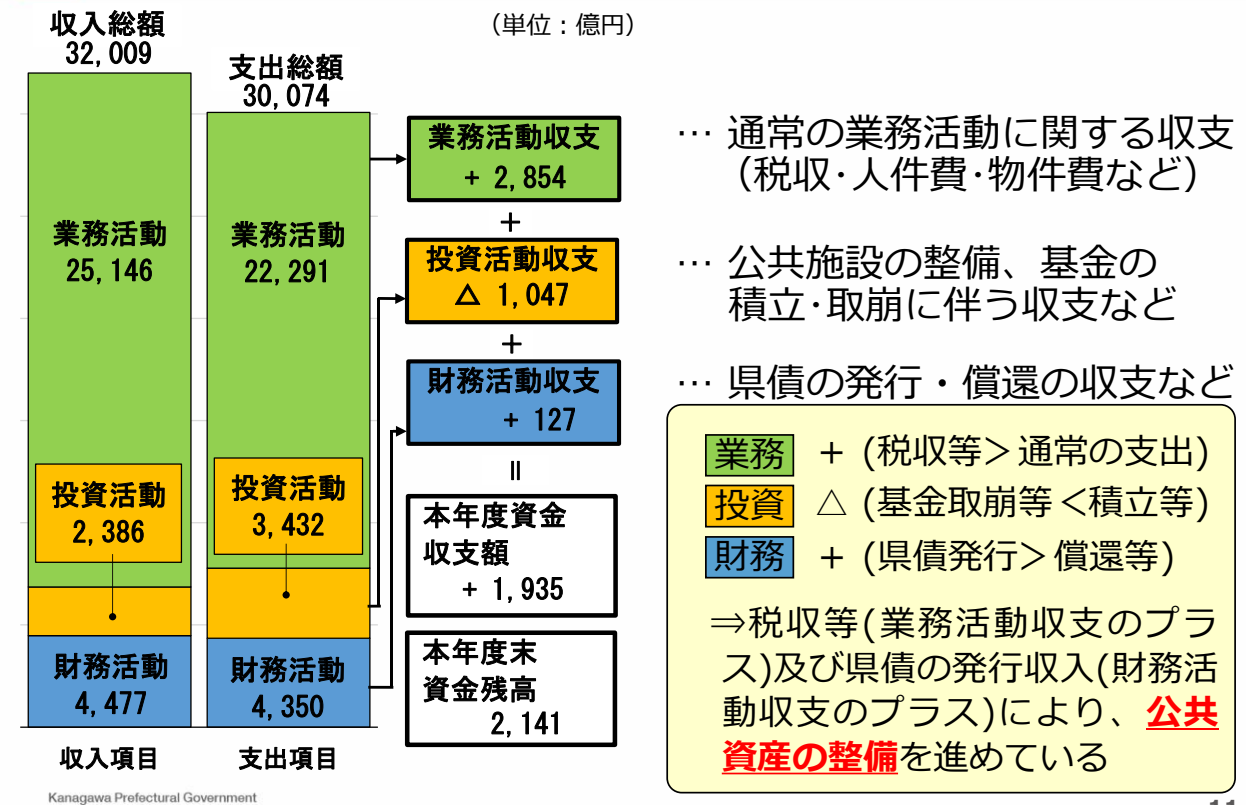
本年度差額：税込等の「財源」と「純行政コスト」の差額。なお、純行政コストには資産整備や県債償還などに係る支出を含まないため、「本年度差額」は、単純に年度末時点の現金等の余剰を意味するものではない。

4 資金収支計算書

- ・ 収入・支出を3つの活動
 - ① **業務活動**
 - ② **投資活動**
 - ③ **財務活動**
 に分類して表し、
 一年間の**現金の動きを体系的に示した**もの

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,225,344
業務費支出	1,147,654
人件費支出	512,849
物件費支出	257,464
支払利息支出	32,793
その他の支出	344,549
移転費用支出	1,077,690
補助金等支出	1,005,564
社会保険給付支出	22,963
他会計への繰出支出	48,930
その他の支出	1,133
業務収入	2,512,586
税収等収入	1,781,966
国等補助金収入	659,265
保険料及び手数料収入	39,901
その他の収入	31,455
臨時支出	3,797
災害復旧事業費支出	3,797
その他の支出	-
臨時収入	2,901
業務活動収支	295,448
【投資活動収支】	
投資活動支出	343,242
公共施設等費	68,638
基金積立金支出	267,458
投資及び出資	183
貸付金支出	6,963
その他の支出	-
投資活動収入	238,561
国等補助金収入	33,062
基金取崩収入	191,058
貸付金元金回収収入	12,192
資産売却収入	2,247
その他の収入	-
投資活動収支	△104,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	435,030
県債償還支出	433,941
他会計への繰	-
その他の支出	1,089
財務活動収入	447,742
県債発行収入	447,742
その他の収入	-
財務活動収支	12,712
現金及び現金同等物	193,479
前年度末現金残高	20,633
本年度末現金残高	214,112
前年度末繰計外現金残高	13,112
本年度繰計外現金増減額	△513
本年度末繰計外現金残高	12,600
本年度末現金等残高	226,712

図7 資金収支の状況(資金収支計算書)



Kanagawa Prefectural Government

11

5 財務書類の総括と相互関係

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産	50,311	負債	46,015
うち、現金預金 〔2,267〕		純資産	4,296

行政コスト及び純資産変動計算書

科目	金額
費用	19,954
収益(使用料など)	826
純行政コスト	△ 19,128
財源(税金など)	21,486
本年度差額	2,358
その他変動	△ 40
前年度末純資産残高	1,978
本年度末純資産残高	4,296

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務活動収支	2,854
投資活動収支	△ 1,047
財務活動収支	127
本年度資金収支額	1,935
前年度末資金残高	206
本年度末資金残高	2,141
本年度末歳計外現金残高	126
本年度末現金預金残高	2,267

歳入歳出決算書(官庁会計)

科目	金額
歳入	39,091
歳出	36,950
歳入歳出差引残額	2,141

*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致する

*2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する

*3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書(従来からの官庁会計)の歳入歳出差引残額と一致する

12